



発行 税理士法人 **中央総研**
桑名市大福 406-1
TEL 0594-23-2448
FAX 0594-23-3303
E-mail: sasaya@cri-sasaya.com
URL: http://mie-cri.com



新年のご挨拶

【はじめに】

2026年、新年明けましておめでとうございます。
本年もよろしくお願いいたします。

さて、新年早々から、「政界」・「財界」にて慌ただしく、動きが活発になってきています。

この様な話題を含めて、新年のご挨拶を申し上げたいと思います。

【税制改正の流れ】

2026年度税制改正大綱は、2025年12月19日に、与党より公表されました。

そして、12月26日に、**閣議決定**されています。

通常国会は1月23日に召集され、会期は延長がなければ6月21日までとなります（**150日国会**）。

しかし、高市早苗首相は、1月23日に、衆議院を解散しますので、具体的な日程は、選挙が終了してからになります。

その後、通常国会が開催されますので、**2026年度税制改正法案**が提出されることになります。

3月末には、法案が通ると考えられますので、4月1日から、**施行**となります。

【税制改正大綱のポイント】

税制改正大綱の内容は、先月号で詳しく述べさせて頂きました。

もう一度、

内容のポイントを申し上げますと、

物価対策として

「**年収の壁**」の引き上げ（課税最低限 178 万円へ）や NISA の未成年者への開放（0 歳から）、住宅ローン減税の延長・拡充、

暗号資産の分離課税化、

自動車関係諸税の環境性能割廃止と EV 課税強化などが盛り込まれ、

家計支援と経済活性化、税制の公平性確保を目指す内容です。

特に、**個人所得課税**では、基礎控除・給与所得控除の引き上げ（計 8 万円増）が注目されました。

企業向け課税では、賃上げ・研究開発税制の見直しが行われる予定です。

また、**相続税・贈与税**では、貸付不動産の評価方法の見直しなどが含まれています。

【立公「中道改革連合」が発足】

まるで、珍事かと、テレビでは報道されています。

なんと、**立憲民主党と公明党**は、1月16日に、「新党 **中道改革連合**」を発足致しました。

2月8日にも投開票となる次期衆議院選の選挙協力に向けて新党を結成したとのことでした。

理念を見ると、まあまあ感じ取れるものがあります。急ごしらえという事情もあるでしょう。

「安全保障政策」や「憲法改正」などで、保守色を強める**高市早苗政権**に対し、**中道勢力の結集**で対抗するとのことでした。

- ① 安全保障関連法を巡り、存立危機事態での自国防衛のための自衛権行使は合憲だと基本政策に明記するとしています。
- ② 立憲民主党が主張してきた「違憲部分の廃止」は盛り込まないとの事です。
- ③ 原発政策では、将来的に原発へ依存しない社会を目指すとしています。
- ④ 一方、安全性の確認や実効性のある避難計画、地元合意を条件とした原発再稼働は容認しています。

衆院の各党議席数（計 465）

過半数（233）



自民 (196)	無所属 (3)	維新 (34)	立民 (148)	公明 (24)	国民他 (27) (33)
与党 233			中道改革連合 172		—
			仮に全員が新 党に加われば		—

（注）議席数は党派ベース

【日銀、金利 据え置きへ】

日銀は、22～23 日に開いた**金融政策決定会合**で、**政策金利**の「0.75%」の維持を決定しました。

前回 2025 年 12 月会合の利上げで約 1 年ぶりに追加利上げを実施しました。政策金利は 1995 年 8 月（当時は公定歩合）以来約 30 年ぶりの高水準になっています。

《代表社員 笹谷 俊道》

【第 24 回中央総研セミナーのご案内】

開催日時：2026 年 4 月 16 日(木) 13:30～16:00（お申込み締切：2026 年 3 月 6 日(金)）

開催会場：ホテル花水木 1 階コンベンションホール「花翠の間」

令和 7 年分の確定申告の変更点

【基礎控除等の改正】

令和 7 年分では、令和 7 年度税制改正により見直された次の項目に注意が必要です。

基礎控除	①合計所得金額が2,350万円以下である場合の控除額が10万円引き上げられて58万円に ②居住者は特例として、合計所得金額が655万円以下である場合に、合計所得金額に応じて最大37万円を加算
給与所得控除	最低保障額を10万円引き上げたことにより年収190万円以下まで65万円控除に
特定親族特別控除	居住者が19歳以上23歳未満の一定の親族等を有する場合には、その親族等の合計所得金額に応じて最大63万円を控除
扶養親族等の所得要件	扶養控除等の対象となる扶養親族等の所得要件が10万円引き上げ

【マイナポータル連携の対象追加】

令和 8 年 1 月以降、新たに次の調書等がマイナポータル連携の対象となります。

項目	対象先
生命保険契約等の ● 一時金の支払調書 ● 年金の支払調書	● 住友生命保険相互会社 ● SOMPOひまわり生命保険株式会社 ● 第一生命保険株式会社 ● 日本生命保険相互会社 ● 明治安田生命保険相互会社
損害保険契約等の ● 満期返戻金等の支払調書 ● 年金の支払調書	● 東京海上日動火災保険株式会社
● ふるさと納税以外の寄附金	● 特定非営利活動法人 国連 UNHCR協会 ● 特定非営利活動法人 国境なき医師団日本 ● 公益財団法人 日本ユニセフ協会

利用には、事前の連携手続が必要です。

なお、マイナポータル連携にマイナンバーカードを利用する際には、電子証明書等の有効期限にご注意ください。

<増田>

令和 7 年度補正予算成立

【概要】

令和 7 年 12 月 16 日に成立した令和 7 年度補正予算は、①生活の安全保障・物価高への対応、②危機管理投資・成長投資による強い経済の実現、③防衛力と外交力の強化、④今後への備えの 4 つを柱に予算が組まれています。

このうち中小企業向けは、新規予算と既存基金の活用を合わせて総額 1 兆円を超える規模となり、中小企業の成長支援に重点が置かれていることがうかがえます。

ー成長支援 6 つポイントー

1. 成長投資支援	・ 中小企業成長加速化補助金の拡充 ・ 大規模成長投資支援
2. 生産性向上・省力化投資支援	・ 生産性向上支援 ・ 革新的製品等開発や新事業進出支援 ・ 省力化投資支援
3. 伴走支援	・ プッシュ型伴走支援の体制強化等
4. 取引適正化	・ 官公需も含めた価格転嫁・取引適正化の更なる徹底
5. 資金繰り支援	・ 信用保証制度メニュー新設等 ・ 公庫等による資金繰り支援事業
6. 災害支援	・ なりわい再建支援事業等による被災地域の復興支援 ・ 局激指定災害への支援拡充等

【中小企業・小規模事業者向け補助金】

今回の補正予算では、売上高 100 億円を目指す成長志向企業に大きな予算を割かれていますが、中小企業・小規模事業者の「稼ぐ力」を強化し、持続的な賃上げを促す支援策(中小企業生産性革命推進事業)に新たに 3,400 億円の予算が確保されており、以下のような補助金に充てられます。

- ・ 中小企業成長加速化補助金
- ・ デジタル化・AI 導入補助金
- ・ 小規模事業者持続化補助金
- ・ 事業承継・M&A 補助金

※補足

「ものづくり補助金」や「新事業進出補助金」は当該支援策の中に記載されていませんでしたが、革新的製品等開発や新事業進出支援の枠組みの中で引き続き活用できる見込みです。

<中保>

【第 24 回中央総研セミナーのご案内】

セミナーのお申し込みは、下記 URL, または右記 QR コードより
グーグルフォームにアクセスし、必要事項を記入して送信してください。

URL : <https://forms.gle/hkpGCv5uKWkrjG2T9>

